

平成 14年 12月期 決算短信 (連結)

平成 15年 2月 21日

上場会社名 サッポロビール株式会社

上場取引所 東大名札

コード番号 2501

本社所在都道府県

(URL http://www.sapporobeer.jp)

東京都

問合せ先 責任者役職名 執行役員 コーポレート・コミュニケーション部長

氏名 羽柴 伸宏 TEL (03) 5423 - 7204

決算取締役会開催日 平成 15年 2月 21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 12月期の連結業績 (平成 14年 1月 1日 ~ 平成 14年 12月 31日)

(1)連結経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 12月期	511,751	8.2	10,978	44.5	2,366	75.0
13年 12月期	557,233	1.2	19,785	21.4	9,469	10.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
14年 12月期	1,168	73.4	3.45				1.1	0.3
13年 12月期	4,389	236.6	12.96		12.90		4.2	1.3

(注) 持分法投資損益 14年 12月期 34百万円 13年 12月期 629百万円
 期中平均株式数 (連結) 14年 12月期 338,714,597株 13年 12月期 338,823,267株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 12月期	717,486	106,526	14.8	314.69
13年 12月期	729,600	105,944	14.5	312.71

(注)期末発行済株式数 (連結) 14年 12月期 338,510,982株 13年 12月期 338,795,131株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 12月期	22,696	12,245	9,517	9,933
13年 12月期	42,085	10,308	28,933	9,154

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 15年 12月期の連結業績予想 (平成 15年 1月 1日 ~ 平成 15年 12月 31日)

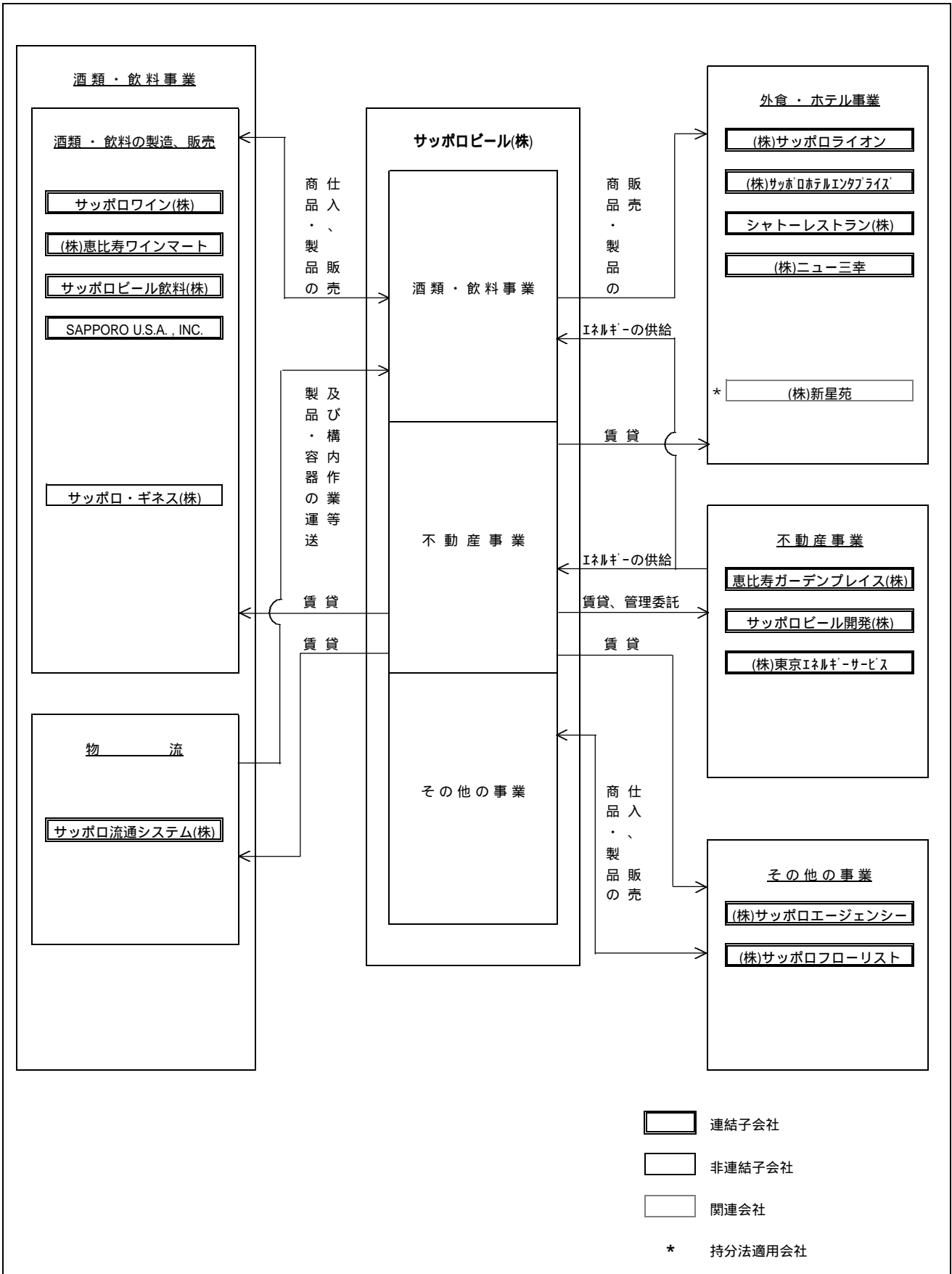
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	244,000	4,300	8,400
通期	525,000	15,400	6,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 18円 02銭

上記売上予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7~8ページを参照下さい。

企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社29社及び関連会社17社で構成されており、事業の系統図及び主要な会社は次のとおりであります。



経営方針

1. グループ経営の基本方針

サッポログループは、「潤いを創造し、豊かさに貢献する」を経営の基本理念に掲げ、株主、顧客、従業員などすべての利害関係者(ステークホルダー)の満足を追求することを経営の基本方針として、企業価値の向上を目指してまいります。

また、「いいものだけを」のスローガンのもと、サッポログループは、原材料から製法、物流はもとより、企業、社員をはじめ、あらゆる質の向上を目指し、すべての段階で「お客様起点」に立って、商品・サービスをご提供したいと考えています。

2. 利益配分に関する基本方針

当グループは、株主への利益還元を経営上の重要政策の一つとして位置づけ、安定した配当の維持を基本とし、業績や財務状況等を勘案して配当を行っております。

内部留保金につきましては、財務体質の強化をはかりながら、新たな成長につながる戦略投資等へ充当してまいります。

3. 中期的な経営戦略

当グループは平成12年11月、グループ全体として平成15年(2003年)までを展望した「サッポログループ中期経営計画～エキサイティングアクションプラン～」を策定し、基軸であるビール事業の再構築に取り組むとともに、経営の改革を進めてまいりました。

すなわち、

(1)グループの中核である酒類飲料事業に戦略的に資源投下し、特に、ビール事業の再構築を最優先課題とする。

(2)構造改革の推進と価値創造経営への変革を行う。

コーポレートガバナンスの強化と経営管理システムの整備により経営改革を推進する。

事業部門毎の自主自立を図るとともに、サッポログループとして成長する。

財務体質を改善するとともにバランスのとれた筋肉質の経営体を作る。

(3)企業スローガン「いいものだけを」の具体化を推進する。

(4)環境と共生する企業行動を確立する。

以上の戦略課題を中心に、取り組みを進めてまいりました。

当期には、これをさらに推し進め、サッポログループ全体の継続的な成長と収益拡大による企業価値・株主価値の最大化をめざすべく、「サッポログループ純粋持株会社体制」へ移行することを発表いたしました。これにより、本年7月に当社と株式会社サッポロライオンが「株式交換」を行うとともに、当社は主要事業を4つの「事業会社」(酒類・飲料・外食・不動産)に分割した上で「純粋持株会社」となり、社名を「サッポロホールディングス株式会社」へ変更し、サッポログループを代表して引続き上場して行く予定です。

4つの「事業会社」のうち、酒類事業については「サッポロビール株式会社」を新設する予定であり、「飲料事業」「不動産事業」については、現行関係子会社を含めた事業再編を実施いたします。「外食事業」については、株式会社サッポロライオンをサッポログループの「外食事業」の中核として位置づけ、事業を展開してまいります。

4. グループ戦略課題

純粋持株会社体制のもとでの戦略課題は次の通りであります。

(1)スピード経営の実現

主要4事業会社各社が「自主独立したフレキシブルでスピードのある経営」を実現し、収益力の向上を図ります。

(2)戦略的なアライアンスの強化

投資効率を重視し、重点事業への資本投下を行ないます。必要に応じ戦略的なアライアンス等を行ない、事業基盤の強化を図ります。

(3) グループ価値の向上

グループ会社間の相乗効果により、「サッポロ」「YEBISU(エビス)」ブランドを中心としたグループ共有のブランド価値を高め、グループ価値の向上を目指します。

(4) 金融負債水準の適正化

金融負債については、各事業ごとの事業性に合わせた水準に圧縮していきます。

(5) 透明性の向上

各事業ごとの情報開示を強化し、透明性をより高めていきます。

経 営 成 績

1. 当期の概況

当期の日本経済は、デフレの長期化や不良債権問題、また依然として厳しい雇用情勢の中での将来不安から来る個人消費の低迷、また、アメリカ経済の見通しに対する懸念や株価の下落などにより、先行きへの不透明感が増大し、いまだ景気の回復には至っていない状況にあります。

ビール・発泡酒業界におきましても、ビールの減少を発泡酒の増加でカバーしきれず、ビール・発泡酒全体の売上数量は前期を下回ることとなりました。

当グループの業績につきましては、酒類・飲料事業における、ビールの売上数量減と発泡酒の10円引きなどにより、売上高5,117億円(前期比454億円、8%減)となりました。一方、経費削減や金融収支の改善につとめましたが、営業利益109億円(前期比88億円、45%減)、経常利益23億円(前期比71億円、75%減)、当期純利益11億円(前期比32億円、73%減)となりました。

以下、事業セグメント別の概況は記載の通りであります。

[酒類・飲料事業]

(1) ビール・発泡酒部門

ビール・発泡酒は、前期に引続き、お客様にビール・発泡酒を飲む楽しさを提案する“Beer Entertainment, Sapporo”を、マーケティングの基本的な考え方に据え、ビールについては中長期にわたるブランド育成を主眼とする一方、発泡酒については新価値提案戦略を展開してまいりました。

「サッポロ生ビール黒ラベル」は、TVC Mシリーズなどを核として、「黒に金の」というビジュアルと「Love Beer?」というメッセージで一貫したブランドイメージの蓄積をおこなってまいりました。その結果、売上数量は前期を下回ったものの、ビール総需要並の売上となり、復調間近という手応えを得ることができました。

プレミアムビールの「エビスビール」は、独自のブランド価値に高い評価をいただいております。平成5年以来10年連続してビール総需要を上回っております。

また、当社独自の樽生ビールサーバー「サッポロセパレシステム」を開発し、樽生ビールの品質向上を積極的に推進してまいりました。

発泡酒については、「北海道生搾り」が引続きご好評をいただき、当社発泡酒の柱としてお客様に定着してまいりました。一方、新商品による新たな価値提案を行い需要喚起をめざしましたが、業界全体にわたる発泡酒10円引きなどの影響もあり、市場への定着は不十分なものとなりました。

昭和39年以来、当社が販売している輸入ビール「ギネス」は、アイリッシュパブなどの飲食店への積極的な展開などにより、前期を大きく上回る売上数量となりました。

ビールの輸出につきましては、北米、アジアを中心にブランドの浸透、市場の拡大につとめ、前期を上回る出荷を達成いたしました。特に世界最大のビール消費国アメリカでは、日本ブランドビールの中で18年連続してトップの販売数量を堅持しておりブランドの認知度も高まってきております。

また12月には、お客様の消費や嗜好の変化に対応した商品として、ビールテイスト炭酸飲料「サッポロスーパークリア」を発売し、マスコミに数多く紹介されるなど注目を集めています。

(2) ワイン・ウィスキー・ブランデーその他の酒類部門

国産ワインにつきましては、低価格ワインの分野で主力の「ポレール うれしいワイン」および「ポレール クリアドライ」などが市場で高い評価をいただきました。人気の海洋酵母ワインシリーズでは、「海の酵母のワイン」(白、ロゼ)に加え、赤ワイン(新酒)および、初のスパークリングワイン「ブルーイング ブルー」を発売いたしました。その結果、市場全体が低迷を続ける中、売上数量は前期を大きく上回ることができました。

輸入ワインにつきましては、主力のフランス、イタリア、ドイツおよびチリ産のワインを中心として幅広く市場開拓につとめました。また、新商品として、海外の良質ワインを国内自社ワイナリーでびん

詰めする当社独自の「直送直詰」方式を採用した高品質・低価格の輸入ワインを発売いたしました。

以上のように売上増進につとめました。輸入ワイン市場の冷え込みの中、ワイン全体の売上数量はほぼ前期並にとどまりました。

一方、洋酒につきましては、引続き業務用市場の開拓につとめ、主力である樽詰の「サッポロ 氷彩 サワー」が大幅に増加し、また、コニャック「フラパン」も堅調に推移いたしました。その他、簡単にカクテルやサワーができる「サッポロ カクテルコンク」を発売し売上増進につとめました結果、売上数量は前期を大幅に上回ることができました。

(3) 飲料部門

基軸商品である「玉露入りお茶」について、広告宣伝、キャンペーンなどのマーケティング施策を積極的に展開する一方、季節に合わせた商品提案を行い、売上数量は無糖茶市場の中で業界平均の伸びを上回ることができました。果汁飲料については、「つぶつぶ美味しぼり」シリーズや「旬冷みかん」など、「おいしさ」「味わい」を徹底的に追求した商品が高い評価をいただきました。また、健康志向に対応した、栄養機能食品「梅で元気」を発売し、着実に売上を確保することができました。

また当期は、ミネラルウォーター事業の再構築にも着手し、12月には世界的なブランドである「エビアン」の自動販売機での販売を開始いたしました。

以上の結果、酒類・飲料事業の売上高は4,412億円(前期比417億円、9%減)、営業利益は75億円(前期比61億円、45%減)となりました。

[外食・ホテル事業]

外食部門では、効率的な新規出店および新たな業態開発により売上の増進をはかる一方、仕入コストの削減や人件費および諸経費の抑制につとめました。しかしながら、長引く景気後退により予想をこえた消費マインドの冷え込みの他、BSEやサッカーの国際大会観戦による来客数減少の影響もあり、売上は前期を下回りました。

ホテル部門では、ウェスティンホテル東京が、国内外の景気低迷の影響を受けて客室部門および宴会部門で法人利用が減少したことにより、売上高は前期を僅かに下回る結果となりました。

以上の結果、売上高は、416億円(前期比10億円、2%減)、営業損失は3億円(前期比2億円減益)となりました。

[不動産事業]

超高層オフィスビルを中心に、商業施設、ホテル、住宅など、さまざまな施設が配置された「恵比寿ガーデンプレイス」に、その魅力をさらに高めるため、新たな商業・飲食エリア「グラス スクエア」を11月にオープンさせました。

当社「発祥の地」にある「サッポロファクトリー」につきましては、4月に商業施設のリニューアルをおこない、集客力の向上につとめた結果、全館売上は開業以来最高の売上高を達成することができましたが、オフィスを中心とする不動産市況の軟化等もあり、不動産事業の売上高は、260億円(前期比30億円、10%減)、営業利益は82億円(前期比22億円、22%減)となりました。

[その他の事業]

アグリ事業では、欧州、中国、北米、オセアニアなどで大麦やホップの育種・栽培を展開し、世界各地に適した品種の選抜と技術の指導により、高品質な原料の安定調達をはかっています。また、苗の出荷で業界No.1を誇るコチヨウラン事業では、大麦やホップで蓄えた技術を応用して、高品質な苗の安定供給を可能としています。これにより、高級品種から中級、カジュアルまで幅広い価格帯の商品を提案しています。

また、プラント事業ではビール製造技術で培った設備設計・施工のノウハウを活かし、精密ろ過技術などサニタリーエンジニアリングとして、多くの食品、医薬品メーカーに機械設備を納品しています。さらに市場が拡大している乾燥酵母、酵母エキスなどのビール酵母関連事業の強化をはかりました。

以上の結果、売上高は28億円(前期比3億円、14%増)となりました。

2. キャッシュフローの状況

当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は33億円（前期比64億円減益）となりましたが、減価償却費314億円等資金の支出を伴わない費用を調整した結果、営業活動によるキャッシュ・フローは226億円（前期比193億円、46%減）の資金増加となりました。

投資有価証券の取得19億円、有形固定資産の取得106億円等の支出があり、投資活動によるキャッシュ・フローは122億円の資金減少（前期比19%減）となりました。

社債の発行300億円、社債の償還487億円及び社債償還充当金の払込200億円を実施したほか、長期借入金による資金調達を行った為、財務活動によるキャッシュ・フローは95億円の資金減少（前期比67%減）となりました。

以上により当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は前連結会計年度末より7億円（+9%）増加し、99億円となりました。

3. 次期の見通し

当グループは平成15年までを展望したサッポログループ中期経営計画「エキサイティングアクションプラン」に基づき、サッポロマネジメントシステム2.1などによる収益重視の事業運営を徹底し、「グループ経営を強化」してまいりました。今後も基軸となるビール事業の収益向上について、喫緊の課題としてブランド強化をしつつ、投資効率・生産性向上を一層重視してまいります。

本年7月に予定されております「サッポログループ純粋持株会社体制」への移行後は、サッポロホールディングス株式会社が、グループ全体の経営戦略の立案と遂行、グループとして共通の課題への対応をおこないます。一方、各事業会社は経営の機動力が高まり、事業戦略を迅速かつ効果的に展開することが可能となります。また、自主性を維持しつつ連携を強化することにより、事業運営面で相乗効果を生み、安定的な収益確保体質への転換ができるものと考えております。

酒類事業につきましては、個別商品の「ブランド価値」を最大化することによって「コーポレートブランド」の強化・確立をはかってまいります。一方、消費行動や嗜好などの変化による「酒類市場のポータレス化」に対応し、従来の延長線上にとらわれることのない商品開発をおこない、新しい需要の開拓につとめます。

「サッポロ」ブランドでは、「サッポロ生ビール黒ラベル」の「祭り」をモチーフにした躍動感のあるTVCMシリーズをはじめ、さまざまな取組みを実施してまいります。

「ヱビス」ブランドでは、「ちょっと贅沢」をキーワードに、プレミアムブランドとしての価値を最大化してまいります。

また、「ポータレス市場」では、ビールテイスト炭酸飲料「サッポロスーパークリア」など、新たなニーズにお応えする商品を開発し、需要の拡大に向けて積極的につとめてまいります。

国産ワインにつきましては、プレミアムワイン「グランポレール」シリーズを発売し、輸入ワインにつきましては、世界の銘醸ワインから、お手軽な商品までラインアップを拡充してまいります。

飲料事業につきましては、「玉露入りお茶」を始めとした緑茶飲料商品群に「玉露入り 福茶（まるふくちゃ）」を投入するなど、ラインアップの充実をはかり、また、「健康」「おいしさ」を提供できる商品開発を進め、新たな需要を創出してまいります。

外食事業につきましては、業態別に明確なコンセプトに基づく販売戦略を徹底し、競争力の強化をはかります。また、物流システムの合理化などコスト低減にもつとめてまいります。

不動産事業につきましては、「恵比寿ガーデンプレイス」と「サッポロファクトリー」を、不動産部門の中核として、中長期的な事業の発展をめざしてまいります。

当社を取巻く環境は依然厳しいものがありますが、経営課題達成に注力し、収益の確保ひいては企業価値の向上につとめてまいります。

以上により、平成15年12月期の業績は、売上高5,250億円（前期比132億円、3%増）、経常利益154億円（前期比130億円、551%増）、当期純利益61億円（前期比49億円、422%増）となる見通しであります。

なお、当社単体の次期の業績予想については、本年7月1日に純粹持株会社に移行する予定となっておりますので、7月1日以降は各事業会社からのブランド使用料等による収益に基づいて作成しております。

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平14.12.31現在)	前連結会計年度 (平13.12.31現在)	増 減
[資産の部]			
流動資産	155,021	148,321	6,700
現金及び預金	9,983	9,248	734
受取手形及び売掛金	74,596	84,602	10,006
有価証券	122	2	119
たな卸資産	29,001	32,994	3,992
繰延税金資産	729	946	217
未収法人税等	114	164	50
社債償還充当払込金	20,000	-	20,000
その他	20,627	20,575	51
貸倒引当金	153	214	61
固定資産	562,464	581,279	18,814
有形固定資産	493,369	513,241	19,871
建物及び構築物	311,746	323,600	11,854
機械装置及び運搬具	73,084	78,735	5,651
土地	100,313	100,311	2
その他	8,225	10,592	2,367
無形固定資産	3,336	2,842	493
投資その他の資産	65,759	65,195	563
投資有価証券	25,741	28,115	2,373
長期貸付金	11,506	11,960	454
繰延税金資産	6,310	1,591	4,718
その他	25,411	25,802	390
貸倒引当金	3,211	2,274	936
資産合計	717,486	729,600	12,114

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平14.12.31現在)	前連結会計年度 (平13.12.31現在)	増 減
[負債の部]			
流動負債	281,736	276,528	5,207
支払手形及び買掛金	37,331	39,753	2,421
短期借入金及び1年内償還社債	122,156	99,426	22,729
未払酒税	43,624	51,094	7,470
未払法人税等	434	735	301
賞与引当金	849	-	849
預り金	32,878	36,690	3,812
その他	44,462	48,827	4,364
固定負債	324,004	341,713	17,708
社債	99,720	119,720	20,000
長期借入金	154,427	148,717	5,709
繰延税金負債	7	307	300
退職給付引当金	15,966	13,877	2,088
役員退職慰労引当金	537	543	5
受入保証金	37,492	40,478	2,986
その他	15,853	18,068	2,214
負債合計	605,741	618,242	12,500
[少数株主持分]			
少数株主持分	5,217	5,413	195
[資本の部]			
資本金	43,831	43,831	-
資本準備金	32,242	32,242	-
連結剰余金	30,280	29,959	321
その他有価証券評価差額金	460	-	460
為替換算調整勘定	203	74	129
自己株式	106,610	105,958	652
	84	13	70
資本合計	106,526	105,944	581
負債、少数株主持分及び資本合計	717,486	729,600	12,114

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 〔平14. 1. 1から 平14.12.31まで〕	前連結会計年度 〔平13. 1. 1から 平13.12.31まで〕	増 減
売 上 高	511,751	557,233	45,481
売 上 原 価	361,667	390,493	28,825
売 上 総 利 益	150,084	166,739	16,655
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	139,105	146,953	7,848
販 売 奨 励 金 手 数 料	40,569	40,618	48
広 告 宣 伝 費	18,117	23,133	5,015
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	599	-	599
給 料 手 当	19,713	20,592	878
賞 与 引 当 金 繰 入 額	451	-	451
退 職 給 付 費 用	3,803	3,268	535
そ の 他	55,849	59,340	3,490
営 業 利 益	10,978	19,785	8,807
営 業 外 収 益	1,632	2,333	701
受 取 利 息	446	490	43
受 取 配 当 金	502	495	6
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	34	-	34
そ の 他	649	1,347	698
営 業 外 費 用	10,243	12,650	2,406
支 払 利 息	7,593	9,068	1,475
た な 卸 資 産 廃 棄 損	1,079	1,704	625
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	-	629	629
そ の 他	1,571	1,247	323
経 常 利 益	2,366	9,469	7,102
特 別 利 益	1,713	1,357	355
固 定 資 産 売 却 益	96	47	48
投 資 有 価 証 券 売 却 益	460	259	201
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	181	-	181
旧 九 州 工 場 解 体 補 償 金	974	-	974
工 場 建 設 助 成 金	-	1,050	1,050
特 別 損 失	7,429	7,725	295
固 定 資 産 除 却 損	3,121	4,519	1,397
投 資 有 価 証 券 評 価 損 等	3,690	1,239	2,451
貸 倒 引 当 金 繰 入 損	-	222	222
厚生年金基金代行返上損	617	-	617
退職給付会計基準変更時差異償却	-	1,744	1,744
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	3,349	3,101	6,451
法人税、住民税及び事業税	783	977	194
法人税等調整額	5,137	1,778	3,359
少数株主損失	164	487	323
当 期 純 利 益	1,168	4,389	3,221

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	〔平14. 1. 1から〕 〔平14.12.31まで〕		〔平13. 1. 1から〕 〔平13.12.31まで〕	
連結剰余金期首残高		29,959		27,264
連結剰余金減少高 配 当 金	846	846	1,694	1,694
当 期 純 利 益		1,168		4,389
連結剰余金期末残高		30,280		29,959

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 〔 平14. 1. 1から 平14. 12.31まで 〕	前連結会計年度 〔 平13. 1. 1から 平13.12.31まで 〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失()	3,349	3,101
減価償却費	31,463	32,321
退職給付引当金の増加額	2,088	3,580
貸倒引当金の増加額	876	350
受取利息及び受取配当金	948	985
支払利息	7,593	9,068
有形固定資産売却益	96	47
有形固定資産除却損	3,121	4,519
投資有価証券売却益	460	259
投資有価証券評価損	3,690	1,239
売上債権の減少額	9,973	1,278
たな卸資産の減少額	3,974	5,146
仕入債務の減少額	2,344	2,948
未払酒税の減少額	7,470	2,640
預り金の減少額	3,812	3,588
その他流動負債の増減額(:減少)	7,468	43
その他	6,142	421
小計	30,686	50,598
利息及び配当金の受取額	966	1,098
利息の支払額	7,911	9,053
法人税等の支払額	1,044	558
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,696	42,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1,987	262
投資有価証券の売却による収入	1,849	1,383
有形固定資産の取得による支出	10,653	11,331
有形固定資産の売却による収入	825	2,126
無形固定資産の取得による支出	1,247	1,363
長期貸付金の実行による支出	24	75
長期貸付金の回収による収入	604	459
その他	1,612	1,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,245	10,308
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の減少額	12,650	8,610
長期借入れによる収入	58,000	38,025
長期借入金の返済による支出	18,208	36,546
社債の発行による収入	30,000	20,000
社債の償還による支出	48,702	45,000
社債償還充当金の払込による支出	20,000	-
配当金の支払額	854	1,691
少数株主への配当金による支出	31	62
その他	2,929	4,951
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,517	28,933
現金及び現金同等物に係る換算差額	154	181
現金及び現金同等物の増加額	779	3,023
現金及び現金同等物の期首残高	9,154	6,130
現金及び現金同等物の期末残高	9,933	9,154

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数 14社

連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社

非連結子会社 サッポロ・ギネス株式会社ほか

非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

関連会社の株式会社新星苑に対する投資について持分法を適用しております。

(2) 持分法非適用会社

持分法を適用していない非連結子会社 サッポロ・ギネス株式会社ほか

持分法を適用していない関連会社 株式会社仙台恵比寿ビルディングほか

持分法非適用会社の連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社ニュー三幸の決算日は3月末日であるため、9月末日現在で仮決算を行った財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品・製品・半製品・

原材料及び販売用貯蔵品

総平均法に基づく原価法

販売用不動産

個別法に基づく原価法

製造用貯蔵品

最終仕入原価法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法を採用しております。ただし、北海道工場、昭和63年1月以降新規取得の賃貸用資産、恵比寿ガーデンプレイス、サッポロファクトリー、平成10年4月1日以後取得の「建物」、新九州工場は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 3～65年

機械装置及び運搬具 4～14年

無形固定資産は、定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(31,430百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、(追加情報)に記載の通り厚生年金基金の代行部分に係る会計基準変更時差異の未処理額(5,522百万円)を一括償却しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年~15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員については、退職金の支給に備えるため会社内規による必要額の100%を計上しております。

(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによって行うこととしております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引・金利オプション取引

ヘッジ対象 外部調達全般(借入金・社債等)

ヘッジ方針

会社内規に従ってデリバティブ取引を行っております。管理の対象とするリスクは金利リスクとし、金利の変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。

ヘッジの有効性の評価方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。

(7) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

繰延資産の処理方法

社債発行に伴う諸経費は、支出時の費用として処理しております。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6．連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年で均等償却しております。なお、未償却残高はありません。

7．利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

1. 金融商品会計

当連結会計年度よりその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日））を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金が 460 百万円、繰延税金負債が 340 百万円、少数株主持分が 0 百万円計上されております。

2. 賞与引当金

従来、未払賞与は流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報 NO.15 平成 13 年 2 月 14 日）の公表に伴い、当連結会計年度から「賞与引当金」として表示しております。

なお、前連結会計年度末における流動負債の「その他」に含まれている未払賞与の額は 903 百万円であります。

3. 退職給付会計

提出会社は厚生年金基金の代行部分について、平成 14 年 11 月 15 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

これにより「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号）第 47-2 項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しています。

この処理により、代行部分に係る会計基準変更時差異（5,522 百万円）及び未認識数理計算上の差異（3,177 百万円）の未処理額を一括償却しております。

当連結会計年度末における返還相当額は 9,998 百万円であります。

4. 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当連結会計年度から「企業会計基準第 1 号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（平成 14 年 2 月 21 日 企業会計基準委員会）を適用しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平14.12.31現在)	前連結会計年度 (平13.12.31現在)
1 減 価 償 却 累 計 額	365,722	344,245
2 担 保 資 産 及 び 担 保 付 債 務		
(1) 担 保 に 供 し て い る 資 産		
有 価 証 券	9	-
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,048	2,341
投 資 有 価 証 券	4,304	3,496
計	6,363	5,837
(2) 上 記 資 産 に 対 す る 債 務		
短 期 借 入 金	23,665	9,735
長 期 借 入 金	38,665	52,831
営 業 保 証 金	10	10
計	62,341	62,576
3 有 形 固 定 資 産 の 取 得 価 額 から 国 庫 補 助 金 等 に よ り 控 除 し た 圧 縮 記 帳 累 計 額	1,091	1,091
4 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 に 対 す る 主 な 資 産 及 び 負 債		
投 資 有 価 証 券 (株 式)	1,605	1,601
投 資 そ の 他 の 資 産 (出 資 金)	134	134
5 偶 発 債 務		
債 務 保 証	3,990	5,348
6 期 末 日 満 期 手 形 の 会 計 処 理	当連結会計期間末日が金融機関の休日であるため、当連結会計期間末日満期手形については手形交換日に入・出金の処理をする方法によっております。このため、次の当連結会計期間末日満期手形が当連結会計期間末残高に含まれております。	当連結会計期間末日が金融機関の休日であるため、当連結会計期間末日満期手形については手形交換日に入・出金の処理をする方法によっております。このため、次の当連結会計期間末日満期手形が当連結会計期間末残高に含まれております。
	受取手形 153 支払手形 11	受取手形 204 支払手形 5

(連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔平14. 1. 1から〕 〔平14.12.31まで〕	前連結会計年度 〔平13. 1. 1から〕 〔平13.12.31まで〕
1 一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	1,688	1,583
2 固定資産売却益の内容 土 地 28 そ の 他 19	36 60	28 19
	96	47
3 固定資産除却損の内容 建物及び構築物 1,188 機械装置及び運搬具 2,761 そ の 他 569	1,823 823 473	1,188 2,761 569
	3,121	4,519

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔平14. 1. 1から〕 〔平14.12.31まで〕	前連結会計年度 〔平13. 1. 1から〕 〔平13.12.31まで〕
現金及び預金勘定 有 価 証 券	9,983 122	9,248 2
計	10,105	9,251
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	49	94
株式及び償還までの期間が 3ヶ月を超える債券	122	2
現金及び現金同等物	9,933	9,154

(リース取引関係)

(単位：百万円)

当連結会計年度 〔平14. 1. 1から〕 〔平14.12.31まで〕	前連結会計年度 〔平13. 1. 1から〕 〔平13.12.31まで〕																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,598</td> <td style="text-align: right;">1,223</td> <td style="text-align: right;">375</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,513</td> <td style="text-align: right;">13,516</td> <td style="text-align: right;">6,996</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">22,112</td> <td style="text-align: right;">14,740</td> <td style="text-align: right;">7,372</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	1,598	1,223	375	その他	20,513	13,516	6,996	合 計	22,112	14,740	7,372	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,978</td> <td style="text-align: right;">2,311</td> <td style="text-align: right;">666</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,442</td> <td style="text-align: right;">13,478</td> <td style="text-align: right;">8,964</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">25,420</td> <td style="text-align: right;">15,790</td> <td style="text-align: right;">9,630</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	2,978	2,311	666	その他	22,442	13,478	8,964	合 計	25,420	15,790	9,630
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
機械装置及び運搬具	1,598	1,223	375																														
その他	20,513	13,516	6,996																														
合 計	22,112	14,740	7,372																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
機械装置及び運搬具	2,978	2,311	666																														
その他	22,442	13,478	8,964																														
合 計	25,420	15,790	9,630																														
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,120</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,251</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">7,372</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,120	1年超	4,251	合 計	7,372	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,021</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,609</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">9,630</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4,021	1年超	5,609	合 計	9,630																				
1年以内	3,120																																
1年超	4,251																																
合 計	7,372																																
1年以内	4,021																																
1年超	5,609																																
合 計	9,630																																
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,289</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,289</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,289	減価償却費相当額	4,289	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,556</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,556</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,556	減価償却費相当額	4,556																								
支払リース料	4,289																																
減価償却費相当額	4,289																																
支払リース料	4,556																																
減価償却費相当額	4,556																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																
2. オペレーティング・リース取引																																	
未経過リース料																																	
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	14	1年超	44	合 計	58																											
1年内	14																																
1年超	44																																
合 計	58																																

(有価証券関係)

有 価 証 券

・当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	平14.12.31現在		
		連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	9	10	0
	(2) 社 債	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	合 計	9	10	0

(注) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないものはありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	平14.12.31現在		
		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株 式	5,922	8,762	2,840
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	3	3	0
	そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-	
	小 計	5,926	8,766	2,840
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株 式	12,257	10,225	2,032
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	10	9	0
	そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	9	9	0	
	小 計	12,277	10,244	2,033
	合 計	18,203	19,010	806

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

平14.1.1から平14.12.31まで		
売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,836	460	3

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

平14.12.31現在	連結貸借対照表 計上額
満期保有目的の債券 非公募の内国債券	145
子会社及び関連会社株式	1,605
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,920
非公募の内国債券	171

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	平14.12.31現在			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券 国債・地方債等	10	-	-	-
社債	100	58	-	-
その他	3	-	-	-
(2)その他 投資信託	9	-	-	-
合 計	122	58	-	-

・ 前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの

(単位：百万円)

種 類	平13.12.31現在		
	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	9	10	0
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	9	10	0

(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの
該当ありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

平13.1.1から平13.12.31まで		
売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,387	259	0

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

平13.12.31現在	連結貸借対照表 計上額
満期保有目的の債券 非公募の内国債券	153
子会社及び関連会社株式	1,601
そ の 他 有 価 証 券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非公募の内国債券	3,493 171

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	平13.12.31現在			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債 券 国債・地方債等	-	9	-	-
社 債	-	120	43	-
そ の 他	2	-	-	-
(2) そ の 他 投 資 信 託	-	9	-	-
合 計	2	140	43	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (平14.1.1から平14.12.31まで)	前連結会計年度 (平13.1.1から平13.12.31まで)
<p>(1)取引の内容・取組方針・利用目的 当社は、財務上発生している金利リスクについて、デリバティブ取引を行うことにより効率的に管理しております。現在、具体的には、社債および借入金に係る調達コストの削減と金利変動リスクの軽減を目的に、金利スワップ取引を利用しております。 なお、有利子負債の裏付けのない投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(2)取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、将来の金利変動に伴う市場リスクおよび相手先の倒産等により契約不履行に陥る信用リスクを内包しております。 しかし、当社のデリバティブ取引は、有利子負債自体が有するリスクを効果的に相殺しており、市場リスクは限定的なものとして判断しております。また、信用リスクについても、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っており、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(3)取引に係るリスク管理体制 当社におけるデリバティブ取引は、社内規程に則って執行されております。当該規程には、利用目的・取扱商品・相手先・決裁承認手続・主管部署内での業務分掌・報告体制が明記されております。 また、取引残高・損益状況については、取締役会に定期的に報告しております。</p>	<p>(1)取引の内容・取組方針・利用目的 同左</p> <p>(2)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3)取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連

(当連結会計年度末)

該当する取引はありません。

(前連結会計年度末)

(単位：百万円)

区分	取引の種類	平13.12.31現在			
		契約額等		時価	評価損益
			うち、 1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ 取引				
	受取固定・支払変動	10,000	-	25	25
	受取変動・支払変動	1,000	-	0	0
合 計		-	-	-	25

(注) 1.金利スワップ取引の契約額等は、名目的 な契約額もしくは計算上の想定元本であり、当該金額がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスクを表すものではありません。

2.時価の算定は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいております。

3.ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平14.12.31現在)	前連結会計年度 (平13.12.31現在)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	6,009	5,387
有価証券	1,893	1,700
固定資産	2,222	-
貸倒引当金	1,309	856
繰越欠損金	857	5,802
広告什器等	397	752
未払費用	218	563
その他	1,993	3,270
繰延税金資産小計	14,901	18,331
評価性引当額	3,861	8,138
繰延税金資産合計	11,040	10,192
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金等	3,659	7,952
その他有価証券評価差額金	340	-
その他	7	9
繰延税金負債合計	4,007	7,961
繰延税金資産純額	7,032	2,230

(注) 前連結会計年度及び当会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当連結会計年度 (平14.12.31現在)	前連結会計年度 (平13.12.31現在)
流動資産 - 繰延税金資産	729	946
固定資産 - 繰延税金資産	6,310	1,591
流動負債 - その他	0	0
固定負債 - 繰延税金負債	7	307

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	当連結会計年度 (平14.12.31現在)	前連結会計年度 (平13.12.31現在)
法定実効税率	42.05	42.05
(調整)		
交際費等永久差異	14.1	17.0
受取配当金等永久差異	3.6	2.5
住民税均等割額	6.4	7.2
評価性引当額の発生	56.2	20.7
評価性引当額の戻入	159.8	108.4
その他	1.2	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	130.0	25.8

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については11社が有しており、また、厚生年金基金は当社のみが有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	平14.12.31現在	平13.12.31現在
イ.退職給付債務	69,593	86,355
ロ.年金資産	22,291	35,705
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	47,302	50,650
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	20,265	27,706
ホ.未認識数理計算上の差異	10,426	9,090
ヘ.未認識過去勤務債務(注)2	688	-
ト.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	15,921	13,852
チ.前払年金費用	44	24
リ.退職給付引当金(ト-チ)	15,966	13,877

(当期)

(注) 1. 当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成14年11月15日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

なお、この処理に合わせ、代行部分に係る会計基準変更時差異(5,522百万円)及び未認識数理計算上の差異(3,177百万円)の未処理額を一括償却しております。

当期末における返還相当額は9,998百万円であります。

2. 当社及び一部の子会社において、退職一時金制度における給付水準の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務が発生しております。

3. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(前期)

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	平14. 1. 1から 平14.12.31まで	平13. 1. 1から 平13.12.31まで
イ. 勤務費用 (注)1,2	2,829	2,666
ロ. 利息費用	2,150	2,359
ハ. 期待運用収益	1,557	1,652
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 (注)3	7,439	3,723
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 (注)3	3,779	-
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	16	-
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	14,658	7,097

(当期)

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。
 3. 厚生年金基金の代行返上に伴う未認識数理計算上の差異の費用処理額及び、会計基準変更時差異の費用処理額が含まれております。なお、当該費用処理額は、代行部分返上益と相殺して特別損失に計上しております。

(前期)

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	平14. 1. 1から 平14.12.31まで	平13. 1. 1から 平13.12.31まで
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%~2.5%	2.5% (期首時点においては 3.0%を適用)
ハ. 期待運用収益率	3.0%~4.5%	同左
ニ. 過去勤務債務の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により費用処 理することとしております。)	—————
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年~15年 (発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法により、 翌連結会計年度から費用処理 することとしております。)	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	主として15年であります。 なお、上場子会社一社では 一括費用処理致しました。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位: 百万円)

摘 要	当連結会計年度						消 去 又は全社	連 結
	酒類・飲料 事 業	外 食 ・ ホ テ ル 事 業	不 動 産 事 業	そ の 他	計	平14. 1. 1から 平14.12.31まで		
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	441,247	41,647	26,038	2,818	511,751	-	511,751	
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,231	1	4,556	566	7,355	(7,355)	-	
計	443,478	41,649	30,594	3,384	519,107	(7,355)	511,751	
営 業 費 用	435,900	41,956	22,370	3,907	504,134	(3,360)	500,773	
営業利益又は営業損失()	7,578	306	8,224	522	14,973	(3,995)	10,978	
資産、減価償却費及び資本的支出								
資 産	374,570	30,204	277,262	4,622	686,661	30,824	717,486	
減 価 償 却 費	18,918	1,265	10,825	320	31,329	133	31,463	
資 本 的 支 出	8,922	1,390	2,859	386	13,558	81	13,640	

(単位: 百万円)

摘 要	前連結会計年度						消 去 又は全社	連 結
	酒類・飲料 事 業	外 食 ・ ホ テ ル 事 業	不 動 産 事 業	そ の 他	計	平13. 1. 1から 平13.12.31まで		
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	483,027	42,682	29,047	2,475	557,233	-	557,233	
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,396	1	4,682	596	7,677	(7,677)	-	
計	485,424	42,683	33,730	3,071	564,910	(7,677)	557,233	
営 業 費 用	471,692	42,724	23,214	3,742	541,373	(3,926)	537,447	
営業利益又は営業損失()	13,731	40	10,516	671	23,536	(3,751)	19,785	
資産、減価償却費及び資本的支出								
資 産	394,893	30,452	288,070	4,933	718,350	11,250	729,600	
減 価 償 却 費	19,464	1,343	11,017	344	32,169	152	32,321	
資 本 的 支 出	10,420	689	747	327	12,184	71	12,256	

(注)

(1) 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考にし、各事業の営業内容の類似性により区分しております。

(2) 各事業区分の主要製品

事 業 区 分	主 要 製 品
酒 類 ・ 飲 料 事 業	ビール・発泡酒・ワイン・ウイスキー他・飲料・物流
外 食 ・ ホ テ ル 事 業	ビヤホール・レストラン・ホテル
不 動 産 事 業	不動産賃貸・不動産販売・商業施設運営・ユーティリティ供給
そ の 他	プラント・アグリ等

(3) 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、以下の通りであります。

(単位: 百万円)

	当連結会 計年度	前連結会 計年度	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	4,025	3,856	親会社本社の総務部門等管理部門に 係わる費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	40,619	22,363	親会社の余資運用資金(現金及び預金、有価証 券)、長期投資資金、管理部門に係わる資産等

(4) 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と、その償却費が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

本国の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

1 生産実績

(単位：kl)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前期比(%)
酒類・飲料事業(ビール・発泡酒)	998,885	8.7
酒類・飲料事業(ワイン等)	16,284	+14.6
酒類・飲料事業(飲料)	37,865	3.4

(注)発泡酒の生産高は 391,052klであります。

2 受注実績

当グループでは受注生産を行っておりません。

3 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前期比(%)
酒類・飲料事業	441,247	8.6
外食・ホテル事業	41,647	2.4
不動産事業	26,038	10.4
その他の事業	2,818	+13.9
計	511,751	8.2

平成 14年 12月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 2月 21日

上場会社名 サッポロビール株式会社

上場取引所 東大名札

コード番号 2501

本社所在都道府県

(URL <http://www.sapporobeer.jp>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 執行役員 コーポレート・コミュニケーション部長

氏名 羽柴 伸宏

TEL (03) 5423 - 7204

決算取締役会開催日 平成 15年 2月 21日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 3月 28日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年 12月期の業績(平成 14年 1月 1日 ~ 平成 14年 12月 31日)

(1)経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 12月期	423,262	△ 9.0	11,047	△ 32.0	2,884	△ 60.8
13年 12月期	465,251	△ 2.9	16,241	13.7	7,363	4.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 12月期	2,063	△ 48.6	6.09	—	1.8	0.4	0.7
13年 12月期	4,012	699.7	11.84	—	3.6	1.0	1.6

(注)①期中平均株式数 14年 12月期 338,714,597株 13年 12月期 338,823,267株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
14年 12月期	5.00	0.00	5.00	1,692	82.0	1.5
13年 12月期	5.00	2.50	2.50	1,694	42.2	1.5

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 12月期	694,833	112,755	16.2	333.09
13年 12月期	696,690	111,146	16.0	328.06

(注) 期末発行済株式数 14年 12月期 338,510,982株 13年 12月期 338,795,131株

期末自己株式数 14年 12月期 322,615株 13年 12月期 38,466株

2. 15年 12月期の業績予想(平成 15年 1月 1日 ~ 平成 15年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	200,000	△ 4,000	△ 7,600	0.00	—	—
通期	201,000	△ 3,200	△ 4,400	—	5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △13円00 銭

※上記業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7~8ページを参照ください。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平14.12.31現在)	前 期 (平13.12.31現在)	増 減
[資産の部]			
流動資産	150,800	132,495	18,304
現金及び預金	6,027	4,075	1,952
受取手形	1,973	2,751	778
売掛金	66,723	76,682	9,958
有価証券	113	2	110
商売用不動産	5,131	5,243	112
製成品	305	678	372
半製品	1,682	2,655	973
原材料	3,622	3,849	227
貯蔵品	11,175	13,259	2,084
前渡金	1,634	1,766	132
前払費用	2,130	1,248	882
繰延税金資産	2,616	2,276	340
未収入金	519	529	10
未収法人税等	14,479	15,211	731
短期貸付金	114	90	24
社債償還充当払込金	11,468	2,142	9,326
その他の金	20,000	-	20,000
貸倒引当金	1,236	214	1,021
固定資産	154	183	29
有形固定資産	544,033	564,194	20,161
建物	466,104	485,358	19,254
構築物	279,945	290,446	10,501
機械及び装置	15,066	16,153	1,086
車両運搬具	67,195	72,417	5,221
工具器具備品	18	24	6
土地	4,441	4,871	429
建設仮勘定	97,188	97,189	1
無形固定資産	2,247	4,255	2,007
借地権	2,869	2,405	464
ソフトウェア	143	143	-
施設利用権	2,112	1,544	568
その他	613	716	103
投資その他の資産	-	0	0
投資有価証券	75,059	76,430	1,371
関係会社株式	23,998	26,344	2,346
関係会社出資金	19,676	20,153	477
長期貸付金	134	134	-
関係会社長期貸付金	10,866	11,174	307
長期前払費用	3,932	5,156	1,223
敷金・人居保証金	8,233	8,702	468
繰延税金資産	1,915	1,967	51
その他	4,317	-	4,317
投資損失引当金	7,218	6,941	277
貸倒引当金	1,525	1,525	-
資産合計	3,709	2,617	1,091
	694,833	696,690	1,856

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平14.12.31現在)	前 期 (平13.12.31現在)	増 減
[負債の部]			
流動負債	262,911	249,598	13,313
買掛金	33,032	35,008	1,976
短期借入金	10,050	17,050	7,000
1年以内返済長期借入金	50,830	15,176	35,653
1年以内償還社債	50,000	30,000	20,000
1年以内償還転換社債	-	18,702	18,702
未払酒税	43,336	50,846	7,510
未払消費税等	3,112	4,058	945
未払金	12,893	15,376	2,482
未払費用	13,610	17,167	3,556
未払法人税等	80	82	2
預り金	35,467	37,168	1,700
貸出容器保証金	1,811	1,972	160
前受収益	126	1,942	1,815
賞与引当金	466	-	466
コマーシャルペーパー	8,000	5,000	3,000
その他	92	45	46
固定負債	319,166	335,945	16,779
社債	80,000	100,000	20,000
転換社債	19,720	19,720	-
長期借入金	151,194	144,024	7,169
繰延税金負債	-	676	676
退職給付引当金	11,501	9,507	1,993
役員退職慰労引当金	315	245	70
長期前受収益	-	0	0
入居保証金	35,904	38,940	3,035
入居保証金	20,530	22,829	2,298
負債合計	582,077	585,543	3,465
[資本の部]			
資本金	43,831	43,831	-
資本準備金	32,238	32,238	-
利益準備金	6,754	6,754	-
その他の剰余金	29,552	28,336	1,216
任意積立金	25,298	23,493	1,805
特別償却準備金	3	5	2
固定資産圧縮積立金	10,956	11,148	192
別途積立金	14,339	12,339	2,000
当期末処分利益	4,254	4,842	588
(うち当期純利益)	(2,063)	(4,012)	(1,948)
その他有価証券評価差額金	462	-	462
自己株式	84	13	70
資本合計	112,755	111,146	1,609
負債・資本合計	694,833	696,690	1,856

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 〔平14.1.1から 平14.12.31まで〕	前 期 〔平13.1.1から 平13.12.31まで〕	増 減
売 上 高	423,262	465,251	41,988
売 上 原 価	319,101	346,900	27,798
売 上 総 利 益	104,161	118,351	14,190
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	93,113	102,110	8,996
販売奨励金及び手数料	18,854	20,055	1,201
広告宣伝費	15,853	20,808	4,955
販 促 物 品 費	8,773	9,953	1,179
運 搬 費	8,987	9,880	892
貸倒引当金繰入額	587	-	587
従 業 員 給 与	9,799	10,363	564
従 業 員 賞 与	2,416	2,819	403
賞 与 引 当 金 繰 入 額	319	-	319
退 職 給 付 費 用	3,414	2,933	480
減 価 償 却 費	1,920	1,884	35
そ の 他	22,187	23,411	1,223
営 業 利 益	11,047	16,241	5,193
営 業 外 収 益	1,866	2,604	738
受取利息及び配当金	1,146	1,052	94
受 取 賃 貸 料	215	135	79
そ の 他	504	1,417	912
営 業 外 費 用	10,028	11,482	1,453
支 払 利 息	7,419	8,774	1,354
た な 卸 資 産 廃 棄 損	828	1,696	868
そ の 他	1,781	1,012	769
経 常 利 益	2,884	7,363	4,478
特 別 利 益	1,622	1,341	280
固 定 資 産 売 却 益	36	31	5
投 資 有 価 証 券 売 却 益	460	259	201
貸倒引当金戻入益	150	-	150
旧九州工場解体補償金	974	-	974
工 場 建 設 助 成 金	-	1,050	1,050
特 別 損 失	7,685	5,566	2,119
固 定 資 産 除 却 損	2,952	4,260	1,308
投 資 有 価 証 券 評 価 損 等	3,638	987	2,651
関 係 会 社 株 式 評 価 損 等	477	126	350
貸倒引当金繰入損	-	191	191
厚生年金基金代行返上損	617	-	617
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	3,178	3,138	6,317
法人税、住民税及び事業税	80	83	2
法 人 税 等 調 整 額	5,323	958	4,365
当 期 純 利 益	2,063	4,012	1,948
前 期 繰 越 利 益	2,190	1,761	428
中 間 配 当 額	-	847	847
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	-	84	84
当 期 未 処 分 利 益	4,254	4,842	588

利益処分案

(単位：百万円)

	当 期 〔平14.1.1から 平14.12.31まで〕	前 期 〔平13.1.1から 平13.12.31まで〕	増 減
当 期 未 処 分 利 益	4,254	4,842	588
任 意 積 立 金 取 崩 額	5,915	194	5,721
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	2	2	0
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	5,913	192	5,721
利 益 処 分 額	7,692	2,846	4,845
配 当 金	1,692	846	845
別 途 積 立 金	6,000	2,000	4,000
次 期 繰 越 利 益	2,477	2,190	287

(注) 前期は平成13年9月17日に、847百万円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施しております。

当期は中間配当を実施しておりません。

特別償却準備金、固定資産圧縮積立金は租税特別措置法に基づくものであります。

固定資産圧縮積立金の取崩は任意取崩によるものであります。

部門別売上高

(単位：百万円)

部 門	当 期 〔平14.1.1から 平14.12.31まで〕	前 期 〔平13.1.1から 平13.12.31まで〕	増 減 率 (%)
ビ ー ル ・ 発 泡 酒	351,003	391,870	10.4
ワ イ ン ・ ウ イ ス キ ー ・ フ ラ ヴ ー ー そ の 他 酒 類	13,532	14,653	7.6
飲 料	29,555	29,038	1.8
不 動 産	27,536	28,315	2.8
そ の 他	1,634	1,373	18.9
合 計	423,262	465,251	9.0

(注) 発泡酒の売上高は当期 106,077百万円、前期 114,468百万円であります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券 ... 償却原価法
- (2) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法に基づく原価法
- (3) その他有価証券
 - 時価のあるもの ... 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの ... 移動平均法に基づく原価法

2. デリバティブ取引の評価方法 ... 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品・製品・半製品・原材料及び販売用貯蔵品 ... 総平均法に基づく原価法
- 販売用不動産 ... 個別法に基づく原価法
- 製造用貯蔵品 ... 最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法を採用しております。ただし、北海道工場、昭和63年1月以降新規取得の賃貸用資産、恵比寿ガーデンプレイス、サッポロファクトリー、平成10年4月1日以降取得の「建物」、新九州工場は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 3年～65年

構築物 7年～60年

機械及び装置 9年～14年

無形固定資産は、定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行に伴う諸経費は、支出時の費用として処理しております。

6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお会計基準変更時差異(28,588百万円)につきましては、15年による按分額を費用処理しております。

また(追加情報)に記載のとおり厚生年金基金の代行部分に係る会計基準変更時差異の未処理額(5,522百万円)を一括償却しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)によ

る定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため会社内規による必要額の100%を計上しております。

(5) 投資損失引当金

子会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによって行うこととしております。なお金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 金利スワップ取引・金利オプション取引

ヘッジ対象 ... 外部調達全般(借入金・社債等)

(3) ヘッジ方針

会社内規に従ってデリバティブ取引を行っております。管理の対象とするリスクは金利リスクとし、金利の変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。

(4) ヘッジの有効性の評価方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。

10. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

追加情報

1. 金融商品会計

当期よりその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用しております。

この結果、その他有価証券評価差額金 462百万円、繰延税金負債 339百万円が計上されております。

2. 賞与引当金

前期において未払賞与（前期末 492百万円）は「未払費用」に含めて表示しておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（日本公認会計士協会 リサーチ・センター審理情報 NO. 15 平成13年2月14日）の公表に伴い、当期から「賞与引当金」として表示しております。

3. 退職給付会計

当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成14年11月15日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

なお、この処理に合わせ、代行部分に係る会計基準変更時差異（5,522百万円）及び未認識数理計算上の差異（3,177百万円）の未処理額を一括償却しております。

当期末における返還相当額は9,998百万円であります。

4. 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当期より、「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（平成14年2月21日 企業会計基準委員会）を適用しております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	当 期 (平14.12.31現在)	前 期 (平13.12.31現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額	338,750	318,722
2 担保資産及び担保付債務		
(1) 担保に供している資産		
有価証券	9	-
投資有価証券	4,304	3,496
	4,314	3,496
(2) 上記資産に対する債務		
短期借入金	2,500	5,000
1年内に返済する長期借入金	20,980	4,550
長期借入金	37,930	51,910
営業保証金	10	10
計	61,420	61,470
		上記のほか関係会社株式2,727百万円 投資有価証券3,615百万円を預託しております。
3 関係会社に対する債権・債務		
売掛金	8,095	8,348
短期貸付金	11,282	1,775
入居保証金	8,271	8,986
4 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により控除した圧縮記帳累計額	1,091	1,091
5 株式の状況		
授權株式数	1,000,000千株	1,000,000千株
発行済株式数	338,834千株	338,834千株
6 保証債務		
債務保証	12,972	21,564
7 期末日満期手形の会計処理	<p>当期末日が金融機関の休日であるため、当期末日満期手形については手形交換日に入・出金の処理をする方法によっております。このため、次の当期末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 84</p>	<p>当期末日が金融機関の休日であるため、当期末日満期手形については手形交換日に入・出金の処理をする方法によっております。このため、次の当期末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 122</p>

(損益計算書関係)

(単位：百万円)

	当 期 〔平14.1.1から 平14.12.31まで〕	前 期 〔平13.1.1から 平13.12.31まで〕
1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	1,629	1,536
2 固定資産売却益の内容 土 地 そ の 他	36 -	28 3
計	36	31
3 固定資産除却損の内容 建物 機械及び装置 そ の 他	1,633 788 531	995 2,729 534
計	2,952	4,260
4 関係会社に対する事項 営 業 外 収 益	599	427
5 法人税等調整額	固定資産圧縮積立金の 任意取崩に伴うものが 4,291百万円含まれて おります。	—

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：百万円)

当 期 〔平14.1.1から 平14.12.31まで〕					前 期 〔平13.1.1から 平13.12.31まで〕				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械及び装置	車輛運搬具	工具器具備品	合 計		機械及び装置	車輛運搬具	工具器具備品	合 計
取得価額相当額	400	42	2,937	3,381	取得価額相当額	400	39	3,167	3,608
減価償却累計額相当額	225	28	1,971	2,225	減価償却累計額相当額	172	24	1,884	2,081
期末残高相当額	175	14	966	1,156	期末残高相当額	227	15	1,282	1,526
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。					なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
	1年以内			487		1年以内			663
	1年超			668		1年超			862
	合 計			1,156		合 計			1,526
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。					なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額					(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				
	支払リース料			699		支払リース料			713
	減価償却費相当額			699		減価償却費相当額			713
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当期 (平14.12.31)

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	2,799	4,688	1,889

前期 (平13.12.31)

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	2,799	5,501	2,702

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当 期 (平14.12.31現在)	前 期 (平13.12.31現在)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	4,646	4,089
有価証券	2,143	1,704
固定資産	1,644	-
貸倒引当金	1,551	1,029
投資損失引当金	641	641
広告什器等	397	719
未払費用	218	525
繰越欠損金	69	4,804
その他	1,418	2,337
繰延税金資産小計	<u>12,731</u>	<u>15,851</u>
評価性引当額	3,895	8,045
繰延税金資産合計	<u>8,835</u>	<u>7,805</u>
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金等	3,659	7,952
その他有価証券評価差額金	339	-
繰延税金負債合計	<u>3,999</u>	<u>7,952</u>
繰延税金資産純額	<u>4,836</u>	<u>-</u>
繰延税金負債純額	<u>-</u>	<u>147</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期 (平14.12.31現在)	前 期 (平13.12.31現在)
法定実効税率	42.05%	42.05%
(調整)		
交際費等永久差異	12.8%	14.7%
受取配当金等永久差異	5.8%	3.6%
住民税均等割額	2.5%	2.5%
評価性引当額の発生	19.8%	2.9%
評価性引当額の戻入	151.8%	85.2%
その他	0.3%	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>164.9%</u>	<u>27.9%</u>

役員 の 異 動

(平成15年3月28日付)

サッポロビール株式会社(本社・東京、社長・岩間 辰志)では、2月21日の取締役会において、下記の通り役員の異動を内定致しましたので、お知らせ致します。

なお、3月28日の定時株主総会及び同日の株主総会後の取締役会において、同日付けで正式に選任される予定です。

記

1. 取締役の新任・退任

(1) 新任取締役候補者

衛藤 博啓(現 みずほアセット信託銀行株式会社 取締役社長)

福田 貞男(現 専務執行役員 ビール事業本部長)

(2) 退任予定取締役

取締役兼専務執行役員

大塚 利雄

取締役兼専務執行役員 ビール事業本部副本部長

安武 紀重

取締役兼専務執行役員

岡 俊明

(サッポロビール飲料株式会社 代表取締役社長 就任予定)

取締役

橋本 徹

(3) 取締役の役職異動

取締役兼専務執行役員 常盤 忠敬(現 取締役兼常務執行役員 人事総務部長)

また、本年7月1日の「サッポログループ純粋持株会社体制」への移行に伴う役員の異動予定は下記の通りです。

記

1. 代表者の異動

(1) 退任予定者 6月30日付

代表取締役副社長 細田 眞司(7月1日 純粋持株会社相談役就任予定)

2. 取締役の新任・退任

(1) 退任予定取締役 6月30日付

取締役兼常務執行役員 広域営業本部長

古瀬 光平

(7月1日 酒類事業会社取締役専務就任予定)

取締役兼常務執行役員 不動産カンパニー社長 兼

恵比寿ガーデンプレイス株式会社取締役社長 渡辺 康彦

(7月1日 不動産事業会社代表取締役社長就任予定)

専務執行役員 ビール事業本部長(3月28日取締役就任予定) 福田 貞男

(7月1日 酒類事業会社代表取締役社長就任予定)

以上